



平成29年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年8月14日

上場会社名 株式会社スマートバリュー 上場取引所 東
 コード番号 9417 URL http://www.smartvalue.ad.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渋谷 順
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画 (氏名) 藤原 孝高 (TEL) 06-6448-1711
 Division Manager
 定時株主総会開催予定日 平成29年9月28日 配当支払開始予定日 平成29年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の業績 (平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	6,539	△3.4	274	6.8	275	0.1	180	9.2
28年6月期	6,768	5.3	257	42.2	275	31.7	165	31.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	80.12	—	10.0	9.2	4.2
28年6月期	73.04	—	9.5	8.9	3.8

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 一百万円 28年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	2,943	1,786	60.7	821.87
28年6月期	3,060	1,812	59.2	800.68

(参考) 自己資本 29年6月期 1,785百万円 28年6月期 1,811百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	220	△262	△301	455
28年6月期	260	△242	△127	799

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期	—	0.00	—	12.50	12.50	28	17.1	1.6
29年6月期	—	0.00	—	15.00	15.00	32	18.7	1.9
30年6月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50		12.3	

(注) 29年6月期期末配当金の内訳 記念配当 2円50銭

3. 平成30年6月期の業績予想 (平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,375	6.4	45	37.9	44	33.6	26	26.9	12.39
通期	7,433	13.7	366	33.4	369	33.8	221	22.8	101.95

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年6月期	2,262,000 株	28年6月期	2,262,000 株
② 期末自己株式数	29年6月期	89,000 株	28年6月期	— 株
③ 期中平均株式数	29年6月期	2,252,247 株	28年6月期	2,262,000 株

発行済株式数に関する注記

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、各種経済政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続いた一方、米国、英国をはじめとする諸外国の動向に伴った海外経済の不確実性の高まりや、金融資本市場の変動など様々な懸念材料もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

国内クラウドサービス（注1）市場におきましては、2015年度（2015年4月～2016年3月）には前年度比33.7%増の1兆108億円の市場規模であったと推測されており、初めて1兆円を突破いたしました。クラウドファースト（注2）の流れを背景に、企業内の既存システムにおけるクラウド移行が加速していることから、2020年度までの年平均成長率は27.4%、市場規模は2020年度において3兆円を超えると予測されております。（出典：㈱MM総研「国内クラウドサービス市場規模実績・予測（2016年12月）」）。

国内携帯電話販売市場においては、2016年度（2016年4月～2017年3月）の国内携帯電話端末の総出荷台数は3,648.6万台（前年度比0.3%減）となり、5年連続で減少いたしました。一方、スマートフォン出荷台数は3,013.6万台（同3.3%増）となり、過去最高の実績を記録しております。今後は、2015年12月に総務省が策定した「携帯電話の料金その他の提供条件に関するタスクフォース」の影響により、当社が事業を展開するスマートフォン市場は微減と予測されておりますが、2020年度には次世代通信規格の5Gサービスの一部導入による回復が期待されており、今後更なる市場競争の激化が予想されております（出典：㈱MM総研「2016年度通期国内携帯電話端末出荷概況（2017年5月）」）。

このような情勢のなか、当社の当事業年度における業績は、売上高は6,539,000千円（前期比3.4%減）、営業利益は274,834千円（同6.8%増）、経常利益は275,895千円（同0.1%増）、当期純利益は180,457千円（同9.2%増）となりました。

なお、当事業年度におけるセグメント別の業績は次のとおりです。

<クラウドソリューション事業>

クラウドソリューション事業におきましては、特定業種業務向けSaaSとしてサービス提供を行う自治体及び公的機関向けの地域情報クラウドサービスと、都市型データセンターを基盤としたクラウドプラットフォーム（注3）、そして安全運転支援機器の販売をベースに、車載関連に特化したデータを収集・活用してサービス提供を行うモビリティ・サービス（注4）を推進してまいりました。

地域情報クラウドでは、市場競争が激化したものの、ICT（注5）を活用した地域課題を解決するオープンガバメントの推進が更に活発になっていることから、売上高は645,390千円（前期比8.0%増）となりました。

クラウドプラットフォームでは、ハウジングサービス（注6）の減少から、売上高は412,406千円（前期比6.7%減）となりました。

モビリティ・サービスでは、カーナビゲーションやドライブレコーダーなど安全運転支援機器のカーソリューションの売上が堅調に伸び、また、モビリティIoT（注7）サービス「CiEMS 3G」の売上及びストックの積上げや、当社のIoT技術やプラットフォームを活用した受託開発案件を着実に獲得した結果、売上高は1,554,625千円（同9.3%増）となりました。

以上の結果、クラウドソリューション事業では、各サービスにおいてストックの積上げが好調に推移したものの、営業とサービスの強化に伴う人件費と減価償却費の増加により、売上高2,612,422千円（前期比6.2%増）、セグメント利益246,080千円（11.3%減）となりました。

<モバイル事業>

モバイル事業におきましては、2015年12月に総務省が策定した「携帯電話の料金その他の提供条件に関するタスクフォース」の影響等により実質販売価格の見直しが行われ、消費者の買い控えによる販売台数の減少が続いております。通信キャリア大手のセカンドブランドやMVNO（注8）など、いわゆる格安スマホのシェアが伸び、低価格志向が高まるなか当社は、サービス品質・店舗品質の向上により顧客満足度の向上に注力することで、収益確保の強化に努めました。

以上の結果、モバイル事業では、売上高3,926,577千円（前期比8.8%減）、セグメント利益397,584千円（同19.0%増）となりました。

各事業の売上構成は、以下のとおりです。

(単位：千円、%)

セグメント及び事業の名称	平成28年6月期		平成29年6月期(当期)		対前期増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比	
クラウドソリューション事業					
地域情報クラウド	597,491	8.8	645,390	9.9	8.0
クラウドプラットフォーム	441,986	6.5	412,406	6.3	△6.7
モビリティ・サービス	1,421,359	21.0	1,554,625	23.8	9.3
クラウドソリューション事業合計	2,460,836	36.4	2,612,422	40.0	6.2
モバイル事業	4,307,591	63.6	3,926,577	60.0	△8.8
合計	6,768,428	100.0	6,539,000	100.0	△3.4

[用語解説]

- 注1 クラウドサービス：従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアを、ネットワーク経由で、サービスとして利用者に提供するもの。
- 注2 クラウドファースト：企業や公的機関等がシステム投資をする際、クラウドを選択するようになること。
- 注3 クラウドプラットフォーム：IaaS・PaaS・SaaSなどのクラウドサービスを提供するための基盤となる設備を指し、主にはインターネットデータセンター内に設置される。
 ※IaaS：インフラストラクチャ アズ ア サービスの略で、クラウドサービスの中でもハードウェアやネットワークなどの階層を提供する形態。
 ※PaaS：プラットフォーム アズ ア サービスの略で、クラウドサービスの中で、ソフトウェアの構築、稼動に必要な機能やミドルウェアなどの階層を提供する形態。
 ※SaaS：ソフトウェア アズ ア サービスの略で、クラウドサービスの中で、ソフトウェアの階層を提供する形態。
- 注4 モビリティ・サービス：自動車やスマートフォン等のモバイルデバイスにおける、ハードウェアを含むソリューションや情報システムサービスの総称。
- 注5 ICT：ICT (Information and Communication Technology) とは、コンピュータやインターネットに関連する情報通信技術の総称。ITとほぼ同義だが、情報通信技術を使って情報や知識の共有をしたり、伝達をしたりすることの重要性を加味した表現。
- 注6 ハウジングサービス：顧客の通信機器や情報発信用のコンピューターなどを、インターネットデータセンターに設置するサービス。
- 注7 IoT：IoT (Internet of Things) とは、モノのインターネットを指し、全てのモノがネットワークを介して繋がり、モノ同士が人の操作・入力を介さず、自律的に最適な制御が行われることを意味する。
- 注8 MVNO：モバイル バーチャル ネットワーク オペレーターの略。携帯電話の物理的な移動体回線網を自社で保有せずに、通信キャリアから借り受け、自社ブランドで通信サービスを提供する 仮想移動体通信事業者を指す。MVNOサービスとは、その事業者が提供する通信サービスを意味する。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は2,943,822千円となり、前事業年度末と比べ117,127千円の減少となりました。流動資産は205,032千円の減少となりました。主たる要因は、売掛金が91,241千円、商品が37,405千円増加したものの、現金及び預金が344,141千円減少したことによるものであります。

固定資産は87,905千円の増加となりました。主たる要因は、ソフトウェア仮勘定が39,393千円、建設仮勘定が15,786千円減少したものの、ソフトウェアが127,050千円、投資有価証券が17,330千円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は1,157,132千円となり、前事業年度末と比べ91,702千円の減少となりました。流動負債は43,703千円の増加となりました。主たる要因は、未払金が22,081千円減少したものの、短期借入金が55,000千円、買掛金が30,132千円増加したことによるものであります。

固定負債は135,405千円の減少となりました。主たる要因は、長期借入金が127,681千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は1,786,690千円となり、前事業年度末と比べ25,425千円の減少となりました。主たる要因は、当期純利益による増加180,457千円、自己株式の取得による減少178,089千円、剰余金の配当による減少28,275千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は455,104千円となり、前期と比べ344,141千円の減少となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、得られた資金は220,479千円（前期は260,614千円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益275,699千円、減価償却費156,610千円、仕入債務の増加額30,132千円、法人税等の支払額106,906千円、売上債権の増加額97,265千円、たな卸資産の増加額33,234千円、前払費用の増加額16,350千円等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、減少した資金は262,932千円（前期は242,584千円の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出148,157千円、有形固定資産の取得による支出99,287千円、投資有価証券の取得による支出16,334千円等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、減少した資金は301,688千円（前期は127,797千円の減少）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出178,089千円、短期借入金の純増加額55,000千円、長期借入金の返済による支出137,677千円、配当金の支払額28,214千円、リース債務の返済による支出12,708千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、クラウド市場では、引き続きクラウドファーストの流れにより市場全体の拡大が加速すると予想されています。一方、携帯電話市場におきましては、市場競争の激化が継続するものと想定されており、市場の大きな伸長は厳しいものと予想されます。

このような状況のもと平成29年6月期において当社は、自社サービスの品質向上を目的とした投資による競争力の強化や事業領域の拡大に取組み、本質的なクラウドプラットフォームサービスの展開のための体制強化に注力いたしました。

その結果、オープンガバメントの実現を見据え、地域への情報発信を行うクラウドサービスの強化や、モビリティIoT関連のサービス充実、さらにはブロックチェーンなどの新たなテクノロジーを活用したユースケースへの取り組み、社会課題の解決に向けた実証実験などを行い、サービス品質の向上と事業レベルそのものの伸長を目指しました。

以上により、次期の見通しにつきましては、クラウドソリューション事業においては、既存の自治体向けクラウドサービス「SMART L-Gov」や、モビリティIoTサービス「CiEMS 3G」のストックの積上げ、更には自治体や企業と協働して新たなテクノロジーを活用した公共事業等の展開による事業・業績の拡大に注力いたします。モバイル事業では、引き続き市場の厳しさを見込んでいるものの、業務の効率化や店舗品質の強化に注力することで収益の確保を図り、その結果、売上高7,433,355千円（当期比13.7%増）、営業利益366,691千円（同33.4%増）、経常利益369,229千円（同33.8%増）、当期純利益221,537千円（同22.8%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	799,246	455,104
受取手形	4,952	10,976
売掛金	624,831	716,072
商品	199,951	237,357
仕掛品	13,560	9,389
前払費用	32,012	38,014
繰延税金資産	19,636	20,183
その他	6,707	8,762
貸倒引当金	△4	—
流動資産合計	1,700,893	1,495,860
固定資産		
有形固定資産		
建物	865,857	889,900
減価償却累計額	△286,558	△320,053
建物(純額)	579,298	569,846
構築物	23,344	23,344
減価償却累計額	△12,574	△14,270
構築物(純額)	10,769	9,073
車両運搬具	7,261	7,261
減価償却累計額	△6,904	△7,261
車両運搬具(純額)	356	0
工具、器具及び備品	216,911	272,572
減価償却累計額	△137,297	△186,863
工具、器具及び備品(純額)	79,614	85,708
土地	252,501	252,501
リース資産	40,797	44,346
減価償却累計額	△20,436	△28,878
リース資産(純額)	20,360	15,467
建設仮勘定	15,786	—
有形固定資産合計	958,686	932,597
無形固定資産		
商標権	216	435
ソフトウェア	131,297	258,347
ソフトウェア仮勘定	74,126	34,733
その他	1,512	1,512
無形固定資産合計	207,152	295,028
投資その他の資産		
投資有価証券	33,732	51,062
出資金	10	10
長期前払費用	7,174	17,173
繰延税金資産	7,503	8,599
敷金及び保証金	125,960	125,437
その他	19,836	18,053
投資その他の資産合計	194,217	220,335
固定資産合計	1,360,056	1,447,961
資産合計	3,060,949	2,943,822

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	272,638	302,770
短期借入金	—	55,000
1年内返済予定の長期借入金	90,156	80,160
リース債務	11,979	11,609
未払金	156,638	134,557
未払費用	21,673	21,911
未払法人税等	65,453	62,568
前受金	44,758	42,433
預り金	36,615	32,775
賞与引当金	35,578	37,372
短期解約損失引当金	1,081	1,656
その他	27,050	24,511
流動負債合計	763,623	807,327
固定負債		
長期借入金	428,361	300,680
リース債務	18,889	10,382
資産除去債務	37,612	38,394
その他	347	347
固定負債合計	485,210	349,804
負債合計	1,248,834	1,157,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,570	250,570
資本剰余金		
資本準備金	240,836	240,836
資本剰余金合計	240,836	240,836
利益剰余金		
利益準備金	2,234	2,234
その他利益剰余金		
別途積立金	659,300	659,300
繰越利益剰余金	657,442	809,625
利益剰余金合計	1,318,976	1,471,159
自己株式	—	△178,089
株主資本合計	1,810,384	1,784,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	745	1,436
評価・換算差額等合計	745	1,436
新株予約権	985	775
純資産合計	1,812,115	1,786,690
負債純資産合計	3,060,949	2,943,822

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高		
クラウドソリューション事業収入	2,460,836	2,612,422
モバイル事業収入	4,307,591	3,926,577
売上高合計	6,768,428	6,539,000
売上原価		
クラウドソリューション事業原価	1,814,151	1,950,249
モバイル事業原価	3,154,747	2,739,348
売上原価合計	4,968,899	4,689,597
売上総利益	1,799,528	1,849,402
販売費及び一般管理費		
販売促進費	44,636	43,518
貸倒引当金繰入額	△217	△4
短期解約損失引当金繰入額	△529	575
役員報酬	97,980	96,150
給料及び手当	638,066	649,304
賞与	73,945	74,613
賞与引当金繰入額	26,251	27,653
法定福利費	122,375	125,899
退職給付費用	10,486	11,346
消耗品費	25,135	17,098
支払手数料	78,073	91,253
地代家賃	148,973	151,276
減価償却費	40,846	38,428
長期前払費用償却	216	313
その他	235,962	247,141
販売費及び一般管理費合計	1,542,202	1,574,568
営業利益	257,326	274,834
営業外収益		
受取利息	366	300
受取配当金	48	54
仕入割引	173	290
助成金収入	1,866	1,886
保険解約返戻金	17,856	—
その他	1,230	915
営業外収益合計	21,542	3,446
営業外費用		
支払利息	3,061	2,023
自己株式取得費用	—	245
その他	78	116
営業外費用合計	3,140	2,385
経常利益	275,728	275,895

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
特別利益		
店舗支援金	—	4,000
その他	—	210
特別利益合計	—	4,210
特別損失		
固定資産除却損	376	4,406
減損損失	9,199	—
退職給付制度改定損	1,889	—
特別損失合計	11,464	4,406
税引前当期純利益	264,263	275,699
法人税、住民税及び事業税	97,175	97,189
法人税等調整額	1,878	△1,947
法人税等合計	99,054	95,241
当期純利益	165,209	180,457

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	250,570	240,836	240,836	2,234	659,300	520,508	1,182,042	1,673,449
当期変動額								
剰余金の配当						△28,275	△28,275	△28,275
当期純利益						165,209	165,209	165,209
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	136,934	136,934	136,934
当期末残高	250,570	240,836	240,836	2,234	659,300	657,442	1,318,976	1,810,384

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,581	1,581	—	1,675,031
当期変動額				
剰余金の配当				△28,275
当期純利益				165,209
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△836	△836	985	148
当期変動額合計	△836	△836	985	137,083
当期末残高	745	745	985	1,812,115

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益 剰余金	その他利益剰余金 別途積立金				
当期首残高	250,570	240,836	240,836	2,234	659,300	657,442	1,318,976	—	1,810,384	
当期変動額										
剰余金の配当						△28,275	△28,275		△28,275	
当期純利益						180,457	180,457		180,457	
自己株式の取得								△178,089	△178,089	
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	152,182	152,182	△178,089	△25,906	
当期末残高	250,570	240,836	240,836	2,234	659,300	809,625	1,471,159	△178,089	1,784,477	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	745	745	985	1,812,115
当期変動額				
剰余金の配当				△28,275
当期純利益				180,457
自己株式の取得				△178,089
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	691	691	△210	481
当期変動額合計	691	691	△210	△25,425
当期末残高	1,436	1,436	775	1,786,690

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	264,263	275,699
減価償却費	126,876	156,610
長期前払費用償却額	216	313
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△217	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,599	1,793
短期解約損失引当金の増減額 (△は減少)	△529	575
受取利息及び受取配当金	△414	△354
支払利息	3,061	2,023
保険解約返戻金	△17,856	—
固定資産除却損	376	4,406
減損損失	9,199	—
売上債権の増減額 (△は増加)	87,375	△97,265
たな卸資産の増減額 (△は増加)	60,977	△33,234
仕入債務の増減額 (△は減少)	△119,058	30,132
前払費用の増減額 (△は増加)	△10,122	△16,350
未払金の増減額 (△は減少)	△35,505	7,508
未払費用の増減額 (△は減少)	3,210	237
預り金の増減額 (△は減少)	541	△3,839
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,910	△2,255
その他	11,811	3,057
小計	380,895	329,053
利息及び配当金の受取額	366	354
利息の支払額	△3,003	△2,022
法人税等の支払額	△117,643	△106,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,614	220,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62,602	△99,287
無形固定資産の取得による支出	△167,688	△148,157
投資有価証券の取得による支出	△30,000	△16,334
敷金及び保証金の差入による支出	△7,772	△3,821
敷金及び保証金の回収による収入	2,566	4,344
貸付金の回収による収入	1,144	—
保険積立金の解約による収入	20,472	—
その他	1,295	323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242,584	△262,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	55,000
長期借入金の返済による支出	△90,156	△137,677
自己株式の取得による支出	—	△178,089
リース債務の返済による支出	△10,519	△12,708
配当金の支払額	△28,107	△28,214
その他	985	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,797	△301,688
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△109,767	△344,141
現金及び現金同等物の期首残高	909,013	799,246
現金及び現金同等物の期末残高	799,246	455,104

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製商品・サービス別セグメントから構成されており、「クラウドソリューション事業」及び「モバイル事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製商品及びサービスの種類

「クラウドソリューション事業」は、地域情報クラウド、クラウドプラットフォーム、モビリティ・サービスの3つの分野により構成しております。

地域情報クラウドでは、自治体及び公共機関向けにクラウドサービスを提供しております。クラウドプラットフォームでは、都市型データセンターにおいてクラウド基盤のサービスを提供しておりますが、同データセンターはクラウドソリューション事業の基盤ともなっております。また、モビリティ・サービスでは、当社創業以来の事業である車載分野において、安全運転支援機器の販売をベースにモビリティ・クラウドソリューションへの展開を図っております。

「モバイル事業」は、株式会社NTTドコモが提供する移動体情報通信機器の販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)3	財務諸表 計上額 (注)4
	クラウド ソリューション 事業	モバイル事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,460,836	4,307,591	6,768,428	—	6,768,428
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,460,836	4,307,591	6,768,428	—	6,768,428
セグメント利益	277,555	334,039	611,595	△354,269	257,326
セグメント資産	1,435,808	693,743	2,129,552	931,397	3,060,949
その他の項目					
減価償却費(注)1	89,183	28,551	117,734	9,358	127,093
減損損失	9,199	—	9,199	—	9,199
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注)2	224,881	1,950	226,831	35,575	262,407

- (注) 1. 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。
 2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。
 3. 調整額は、以下のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額△354,269千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。
 (2) セグメント資産の調整額931,397千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、繰延税金資産及び本社管理部門に係る資産等であります。
 (3) 減価償却費の調整額9,358千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
 (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35,575千円は、主に本社管理部門が使用する事務用機器等の設備投資等、各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。
 4. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)3	財務諸表 計上額 (注)4
	クラウド ソリューション 事業	モバイル事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,612,422	3,926,577	6,539,000	—	6,539,000
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,612,422	3,926,577	6,539,000	—	6,539,000
セグメント利益	246,080	397,584	643,664	△368,830	274,834
セグメント資産	1,646,510	722,551	2,369,061	574,760	2,943,822
その他の項目					
減価償却費(注)1	120,433	24,044	144,478	12,444	156,923
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注)2	196,654	29,037	225,692	952	226,644

- (注) 1. 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。
 2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。
 3. 調整額は、以下のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額△368,830千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。
 (2) セグメント資産の調整額574,760千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、繰延税金資産及び本社管理部門に係る資産等であります。
 (3) 減価償却費の調整額12,444千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
 (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額952千円は、主に本社管理部門が使用する事務用機器等の設備投資等、各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。
 4. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ダイヤモンドテレコム	4,369,164	クラウドソリューション事業 及びモバイル事業

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
兼松コミュニケーションズ株式会社	4,016,135	クラウドソリューション事業 及びモバイル事業

(注) 株式会社ダイヤモンドテレコムは、平成29年4月1日付で兼松コミュニケーションズ株式会社に吸収合併されております。上記の売上高には、株式会社ダイヤモンドテレコムへの売上高を含めて記載しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	800.68円	821.87円
1株当たり当期純利益金額	73.04円	80.12円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益(千円)	165,209	180,457
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	165,209	180,457
普通株式の期中平均株式数(株)	2,262,000	2,252,247
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (平成28年2月12日 取締役会決議) 普通株式 82,100株	新株予約権 (平成28年2月12日 取締役会決議) 普通株式 64,600株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。